第６０期　決算公告

2021年6月30日

石川県かほく市宇野気ヌ98番地の2
株式会社 ＰＦＵ
代表取締役社長　長堀　泉

貸　借　対　照　表

（２０２１年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資　産　の　部）	89,754	（負　債　の　部）	29,545
流動資産	52,648	流動負債	29,177
現金及び預金	14,507	買掛金	17,115
受取手形	219	未払金	667
売掛金	25,913	未払費用	4,693
商品及び製品	2,699	未払役員賞与	60
仕掛品	376	未払法人税等	140
原材料及び貯蔵品	2,329	未払消費税等	764
前渡金	300	前受金	5,531
未収入金	4,056	その他	203
その他	2,248		
貸倒引当金	△ 3		
		固定負債	367
固定資産	37,105	長期未払金	145
有形固定資産	7,811	資産除去債務	118
建物	3,304	その他	103
構築物	48		
機械及び装置	185		
車輌運搬具	0	（純資産の部）	60,209
工具器具及び備品	1,390	株主資本	60,071
土地	2,853	資本金	15,000
建設仮勘定	28	資本剰余金	13,582
無形固定資産	5,241	資本準備金	13,582
ソフトウェア	5,190	利益剰余金	31,488
その他	51	利益準備金	734
投資その他の資産	24,052	その他利益剰余金	30,754
投資有価証券	360	圧縮記帳積立金	69
関係会社株式	20,548	別途積立金	9,015
敷金等	685	繰越利益剰余金	21,669
繰延税金資産	2,021		
その他	162	評価・換算差額等	137
前払年金費用	288	その他有価証券評価差額金	137
貸倒引当金	△ 14		
資産合計	89,754	負債・純資産合計	89,754

損　益　計　算　書

（自　２０２０年４月１日　至　２０２１年３月３１日）

（単位：百万円）

科　　目	金　額
売　上　高	114,938
売　上　原　価	97,552
売　上　総　利　益	17,386
販売費及び一般管理費	16,179
営　業　利　益	1,207
営　業　外　収　益	
受取利息及び配当金	412
抱合せ株式消滅差益	223
投資有価証券売却益	110
雑　収　入	37
営　業　外　収　益　合　計	783
営　業　外　費　用	
支　払　利　息	0
雑　支　出	0
営　業　外　費　用　合　計	0
経　常　利　益	1,990
税 引 前 当 期 純 利 益	1,990
法人税、住民税及び事業税	△ 442
法人税等調整額	122
法人税等合計	△ 320
当 期 純 利 益	2,311

注記事項

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和3年1月29日法務省令第1号）
に基づいて計算書類を作成している。

２．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ‥‥ 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの ‥‥ 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法による算定）

・時価のないもの ‥‥ 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

デリバティブ ‥‥ 時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

・商品及び製品 ‥‥ 個別法による原価法
・仕　掛　品 ‥‥ 個別法による原価法
・原材料及び貯蔵品 ‥‥ 総平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ‥‥ 定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物 2年～50年
機械及び装置 2年～9年
工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・ソフトウェア

・市場販売目的 ‥‥ 見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく方法
・自社利用 ‥‥ 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能
見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

・過去勤務費用の処理方法 ‥‥ 定額法（10年）
・数理計算上の差異の処理方法 ‥‥ 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ソフトウェア等の開発契約に係る収益認識基準

ソフトウェア等の開発契約においては、進行基準により収益を認識している。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式による会計処理を行っている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立したが、
当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、
「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」
（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、
改正前の税法の規定に基づいている。

【貸借対照表に関する注記】

1．	記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。		
2．	有形固定資産の減価償却累計額	18,044	百万円
3．	関係会社に対する短期金銭債権	12,724	百万円
4．	関係会社に対する長期金銭債権	110	百万円
5．	関係会社に対する短期金銭債務	6,030	百万円

【損益計算書に関する注記】

1．	記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。		
2．	関係会社の間の取引高		
	売　　上　　高	44,412	百万円
	仕　　入　　高	39,257	百万円
	営業取引以外の取引高		
	受取利息及び配当金	404	百万円
	賃貸料	180	百万円
	資産購入高	621	百万円

【税効果会計に関する注記】

1．　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与（社会保険料含む）	894	百万円
棚卸資産評価損否認	469	百万円
投資有価証券評価損否認	217	百万円
固定資産減価償却費超過額	172	百万円
修正申告にかかる調整額	167	百万円
ソフト資産償却超過額	128	百万円
未払退職金特別掛金見積否認	75	百万円
未払役員退職慰労金	60	百万円
その他見積計上否認	60	百万円
資産除去債務(資産)	49	百万円
未払事業税否認	39	百万円
進行基準による計上額否認	37	百万円
リスク分担型掛金(標準) 見積否認	21	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	13	百万円
その他	24	百万円
繰延税金資産小計	2,425	百万円
評価性引当額	△236	百万円
繰延税金資産合計	2,189	百万円
繰延税金負債		
退職引当金限度超過額　認容	△66	百万円
その他有価証券評価差額	△61	百万円
土地圧縮積立金	△31	百万円
資産除去債務(除去費用)	△10	百万円
繰延税金負債合計	△168	百万円
繰延税金資産の純額	2,021	百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

１．親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属 性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	富士通株式会社	被所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 富士通株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入 資産の購入	16,902 17,933 168	売掛金 未収入金 前渡金 買掛金 未払金 未払費用 前受金	4,528 5 0 2,890 12 13 408

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

（注２）原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。

（注３）取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

２．子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

属 性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	PFU北海道株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU北海道株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入 資産の購入	135 578 11	売掛金 未収入金 買掛金	36 104 102
子会社	PFU東日本株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU東日本株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 賃貸収入 原材料、役務の購入	239 15 2,513	売掛金 未収入金 買掛金	53 144 276
子会社	PFU西日本株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU西日本株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 賃貸収入 原材料、役務の購入	636 0 1,819	売掛金 未収入金 買掛金	123 104 278
子会社	PFUｸｵﾘﾃｨｻｰﾋﾞｽ株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUｸｵﾘﾃｨｻｰﾋﾞｽ株式会社への 業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 役務の購入	6 2,379	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用	5 90 279 7
子会社	PFUﾃｸﾆｶﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUﾃｸﾆｶﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ株式会社への業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 賃貸収入 役務の購入	0 19 455	未収入金 買掛金 未払費用	5 77 0
子会社	PFUﾃｸﾉﾜｲｽﾞ株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUﾃｸﾉﾜｲｽﾞ株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 賃貸収入 原材料、役務の購入 資産の購入	0 112 10,659 0	未収入金 買掛金 未払金	2,006 1,335 0
子会社	PFUﾗｲﾌｴｰｼﾞｪﾝｼｰ株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUﾗｲﾌｴｰｼﾞｪﾝｼｰ株式会社への 業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 賃貸収入 役務の購入	0 7 543	未収入金 買掛金 未払費用	5 0 38
子会社	PFUｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞｻｰﾋﾞｽ株式会社	所有 直接100.00%	役務提供 PFUｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞｻｰﾋﾞｽ株式会社への 業務委託 役員の兼任	賃貸収入 役務の購入	23 457	未収入金 未払費用	2 41

（単位：百万円）

属 性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	PFU上海計算機有限公司	所有 直接100.00%	役務提供 PFU上海計算機有限公司の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	原材料、役務の購入	1,411	未収入金 買掛金 未払費用	58 139 19
子会社	上海必優信息系統有限公司	所有 間接100.00%	当社製品の販売、役務提供 上海必優信息系統有限公司の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	518	売掛金 未収入金	22 0
子会社	PFU America, Inc.	所有 直接100.00%	PFU America Inc.の 製品の購入、業務委託 役員の兼任			未払費用 未収入金	0 0
子会社	FUJITSU COMPUTER PRODUCTS OF AMERICA, INC.	所有 間接100.00%	当社製品の販売、役務提供 FUJITSU COMPUTER PRODUCTS OF AMERICA, INC.の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	17,142 5	売掛金 未収入金 未払費用	2,886 1 8
子会社	PFU(EMEA) LIMITED	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU(EMEA) LIMITEDの 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	5,502 9	売掛金 未収入金	1,935 2
子会社	PFU Hong Kong Limited	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU Hong Kong Limitedの 製品の購入、業務委託	製品の販売、役務の提供 貸付利子 原材料、役務の購入	2,601 3 7	売掛金 未収入金 短期貸付金 長期貸付金	366 0 110 110
子会社	PFU Asia Pacific Pte. Ltd.	所有 直接90.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU Asia Pacific Pte. Ltd.の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入 資産の購入	726 138 440	売掛金 未収入金 未払費用 未払金	119 1 11 2
子会社	富士通信息系統（深圳）有限公司	所有 間接100.00%	役務提供			未収入金	0
子会社	PFU Canada Inc.	所有 間接100.0%	当社製品の販売、役務提供 PFU Canada Inc.の 製品の購入、業務委託 役員の兼任			未払費用	36
関連 会社	株式会社ｺｽﾓｻﾐｯﾄ	所有 直接33.33%	役務提供 株式会社ｺｽﾓｻﾐｯﾄの 製品の購入、業務委託 役員の兼任	賃貸収入 製品の購入、業務委託	1 345	未収入金 買掛金	0 48

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

（注２）原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。

（注３）取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

３．兄弟会社

（単位：百万円）

属 性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の 子会社	富士通ｷｬﾋﾟﾀﾙ株式会社	なし	当社資金の預入れ	資金の預入 預け金利息	12,294 0	現金 及び預金	12,294

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の預入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

【１株当たり情報に関する注記】

１．１株当たり純資産額　15,620 円 47 銭

２．１株当たり当期純利益　599 円 65 銭